（農林水産省職員生活協同組合）

第 66 回臨時総代会補足資料

［資料 NO.］［頁］

１　第 66 回臨時総代会の開催理由について…… １　Ｐ１

２　第 65 回通常総代会 2024 年度事業計画（抄）…… ２　Ｐ２

３　第４回理事会議事録 …… ３　Ｐ５

４　第４回理事会資料…… ４　Ｐ ８

５　茨城・筑波地区総代、連絡員、組合員説明資料…… ５　P13

６　監事から理事長への指示文書…… ６　P18

資料１

【第66回臨時総代会の開催理由について】

筑波事務室、筑波総合売店については、継続的に損失金が生じ、2018年度では8,775千円（売店のみでは10,815千円）の赤字となり、その後、退職者不補充による人件費削減等による経営努力をしたものの、2023年度では3,445千円の赤字（売店のみでは5,838千円）となっているところです。

このことから、今後の生協全体の運営に支障をきたすことから2024年９月13日の筑波部会、2024年９月26日の第４回理事会において営業終了が議決され閉店準備をしていたところですが、一部の組合員から監事あてに、この決定は定款第23条（役員の責任）及び定款第55条第１項第４号（総代会の議決事項）違反である旨、監事への確認の要望があり、2025年１月7日に喜多専務理事及び三役に対して、監事の調査及び聞き取りが行われ、この一連の手続上に瑕疵があるとは言えないが、筑波総合売店、筑波事務室の営業停止が定款第55条第１項第４号に基づく「毎事業年度の予算及び事業計画の設定及び変更」に該当するのかの判断については、狭義では定款第55条第１項第１号から第３号に基づいて、事業計画に変更が生じる場合などを想定した条文であると確認されました。

一方、今回の事案は筑波部会の組合員の利便性だけでなく、その他職域の職員の利益を将来損なうことも想定される重要な事案であると判断できるため、監事は喜多専務理事及び三役に対して、定款第35条第５項に基づき理事会を招集し、理事会において、定款第50条の臨時総代会の開催の議決を経ることを求めました。

また、この一連の手続きは厚労省生協業務室から瑕疵はないと確認を取っています。

このため、2025年１月30日の理事会において２月14日の臨時総代会の開催が決定され、2024年度事業計画の変更の手続きを行うものです。

この議案の議決について総代の皆様のご理解をお願いいたします。

資料２

第 ６５ 回

通 常 総 代 会 議 案 書(抄)

日 時 ： 2024年6月13日(木) 12時10分

場 所 ： 中央合同庁舎第4号館内 農林水産省共用会議室
東京都千代田区霞が関 3-1-1 中央合同庁舎第4号館 12 階

（議事次第）

１ 開 会
２ 議長団選出
３ 議長就任挨拶
４ 書記任命
５ 理事長挨拶
６ 議 事
第１号議案 ２０２３年度事業報告、決算報告及び剰余金処分案承認の件
監査報告
第２号議案 ２０２４年度事業計画案及び収支予算案承認の件
第３号議案 役員報酬決定の件
第４号議案 役員補充選任の件
７ 議長解任挨拶
８ 閉 会

農林水産省職員生活協同組合

第２号議案　２０２４年度事業計画及び収支予算案承認の件

Ⅰ　２０２４年度事業計画案

１　農林生協を取り巻く状況

世界情勢では一昨年２月に始まったロシアによるウクライナへの侵略から２年を過ぎました。このウクライナ情勢に解決の兆しが見えない中、昨年 10 月 にはイスラム組織ハマスとイスラエルの軍事衝突が起きるなど現在も戦闘が続いています。国内においては、１月１日に令和６年能登半島地震が発生し、甚大な被害が発生しその復興が進んでいます。

また、新型コロナウイルスの出現から４年を経過し、2023 年５月８日から感染症法の５類に引き下げられ、本省売店の来客数は、コロナ禍以前に戻り、売上が前年より増加となっていますが、筑波売店は来客数が前年水準まで達していないため、売上は減少している状況にあります。

国家公務員の給与については、月例給及びボーナスとも引き上げられましたが、昨年から引続き原材料価格の高騰が続いており、暮らしに身近な食品、お酒、日用品などの値上げが続いており組合員の家計を圧迫しています。

農林生協の収入の多くを占めている保険事業は、これまでと同様に保険料の控除人数の減少により、売上の減少は続いていることから、総事業高も依然として低迷しています。

一方、農林生協では、農林水産省の諸施策に関係した農林水産物・加工食品の販売・斡旋、また、被災地の復興を応援するため、キャッチフレーズ「被災地を食べて応援しよう！」及び「消費者の部屋展示」に関する取組に積極的に参加し、組合員の生活の改善向上に取り組んでいます。

また、本省売店については、2022 年度に契約を更新し、本年度５年契約の３年目の売店運営、筑波売店については、2024 年度に契約を更新し、１年目の売店運営となりますが、引き続き、これまでに培った経験を活かして、更なる食の安全性や組合員への利便性を追求し、組合員の皆さんに愛される総合売店の取組が求められています。

農林生協は、「すべてを、組合員のために。」を基本とし、職域生協としての役割を今一度確認し、組合員参加の下に、積極的な事業展開を図る必要があります。

２　分野別の計画

本年度の総事業計画高は、2,043,556 千円（対前年度実績比 92.3%・保険サービスを含む。）とします。（事業計画高は P.26 掲載）

（１）各種供給事業の推進

1)　売店供給

公募時に提案した「食の安全性」の追求や組合員への「利便性」と「快適さ」を基本とし、ポストコロナを見据えて、組合員のニーズに応える売店づくりを引き続き進めてまいります。

また、本省及び筑波総合売店は、共通のポイントカードサービスを引き続き推進

してまいります。

① 本省総合売店

（ア）農林水産省の総合売店に相応しい商品の品揃え、職域生協ならではの信頼性の高い（CO・OP）商品の販売など、生協の特色を活かした供給に引き続き努めてまいります。

（イ）売店内において、団体契約保険、「被災地を食べて応援しよう！」及び「消費者の部屋展示」に関連する商品の品質・特性を紹介する動画を流し、宣伝・普及を行うなどの取組に引き続き努めてまいります。

（ウ）農林水産省において「子ども霞が関見学デー」が実施されれば、積極的に参加し、協力してまいります。

② 筑波総合売店

（ア）売店内に常設店を設け、コンビニのほか、野菜・果物の販売、クリーニングの取扱いを行います。

また、各種短期店（パン、コーヒー、宝石、衣料等）を可能な限り出店するなどして、組合員のニーズに応えてまいります。

（イ）筑波地区において「一般公開（科学技術週間）」等が実施されれば、積極的に参加し、協力してまいります。

（ウ）中元・歳末謝恩ポイント３倍セールをはじめ各種セール等を引き続き実施し、職場へは、チラシ等の配布やホームページで情報を提供してまいります。

（エ）地域特性を活かした売店運営を図るため、地産地消をコンセプトに、つくばの特産品等地元商品及び「機構商品」の紹介と宣伝普及に努めてまいります。

2） 共同購入供給

① 共同購入（職場回覧方式）の斡旋については、より多くの生産者や製造者等との連携を図り、安全・安心な商品や、組合員のニーズに応えられる商品の取り扱いに努めてまいります。

② 「被災地を食べて応援しよう！」及び「消費者の部屋展示」において、紹介された商品を積極的に取り扱ってまいります。

③ ホームページを活用した速やかな商品情報の発信と共に、商品をご購入頂いた方へのチラシの送付を行うなど、宣伝普及に努めてまいります。

④ 本省職場への商品の直接お届け等、利便性に引き続き努めてまいります。

3） 筑波事務室供給

① 売店内に直営店を設け、印刷（名刺、挨拶状、年賀状）や印鑑類の受注、コピーサービス等を行うとともに、インターネットを利用した書店 e-hon（書籍・雑誌・CD・DVD）、ソフマップ（家電製品）を取り扱い、価格、利便性をＰＲし利用促進を図ってまいります。

② また、併せてはがき（年賀はがきを含む）、レターパック、切手、印紙なども取り扱っていることを積極的に周知してまいります。

4） 指定店供給

① 農林生協が指定する指定店については、全国の組合員が利用できるようにさらな

資料３

2024年度 第４回理事会議事録

農林水産省職員生活協同組合

１．日　　時　２０２４年９月２６日（木）　１２時０８分～１２時３４分
２．場　　所　農林水産省 本館１階 入札室（ドアNo.１５１）
３．議題・報告

【資料NO】【頁】

Ⅰ　一般業務報告（2024年８月分～９月分）について…… １　Ｐ１

Ⅱ　各部会報告
　１　総務部会関係
　　①　本省総合売店の営業について…… ２　Ｐ７
　　②　「農林生協母性健康管理規則」の制定について…… ３　Ｐ８

　２　事業部会関係
　　①　本省総合売店の営業について…… ２　Ｐ７
　　②　共同購入について
　　③　団体医療保険募集結果について…… ４　P12

　３　筑波部会関係
　　①　筑波総合売店の営業について…… ５　P14
　　②　筑波事務室、総合売店の運営について…… ６　P15

Ⅲ　議決事項
　　①　「農林生協母性健康管理規則」の制定について…… ３　Ｐ８
　　②　筑波事務室、総合売店の運営について…… ６　P15

Ⅳ　その他
　　①　供給高部門別実績表（2024年７月分・８月分）…… ７　P23
　　②　事業日程予定表（2024年９月～11月）…… ８　P27

［添付資料］　：　所属部会等役員名簿

４．出席した役員の氏名
（理　事）　髙山勉、久保田克則、髙野賢一、喜多真一、大窪隆太郎、東敏央、星野拓也、
井口勲、川村浩、植田知明、佐藤代幸、金野忠司、伊藤薫、川村菜穂、片井直樹

（監　事）　矢作三枝、岡本嘉人、深澤智生

5．議　　長　　久保田克則　副理事長

6．議事の経過の要領及びその結果

第4回理事会の開催に際し、定款第32条第3項により、議長に 久保田克則副理事長を選出し、議事に入る。

Ⅰ　一般業務報告(2024年8月分～9月分)について…… 1　P1

喜多専務理事から、資料1に基づき、三役会議及び各部会については記載のとおり審議事項は全て了承されたことについての報告を行い、理事会において了承された。

Ⅱ　各部会報告

1　総務部会関係

①　本省総合売店の営業について …… 2　P7

②　「農林生協母性健康管理規則」の制定について…… 3　P8

大窪主査から、9月11日開催の総務部会において、資料2、3、8について、総務部会議事録のとおり審議し、承認したことの報告を受け、理事会において了承された。

2　事業部会関係

①　本省総合売店の営業について …… 2　P7

②　共同購入について

佐藤主査から、9月12日メール開催の開催の事業部会において、資料2、8及び②について、事業部会議事録のとおり審議し、了承したことの報告を受け、理事会において了承された。

3　筑波部会関係

①　筑波総合売店の営業について…… 5　P14

②　筑波事務室、総合売店の運営について…… 6　P15

喜多専務理事から、9月13日開催の筑波部会において、資料5、6、8について、筑波部会議事録のとおり審議し、了承した。

Ⅲ　議決事項

①　「農林生協母性健康管理規則」の制定について…… 3　P8

②　筑波事務室、総合売店の運営について …… 6　P15

喜多専務理事から、別紙資料に基づき、全議案を一括して提案した。

その後、全議案を一括して審議し、採決に入った。

①　「農林生協母性健康管理規則」(案)

反対：なし、　棄権：なし　　原案のとおり可決承認した。

②　筑波事務室、総合売店の運営について

反対：なし、　棄権：なし　　原案のとおり可決承認した。

Ⅳ　その他

①　供給高部門別実績表(2024年4月分～8月分) …… 7　P23

喜多専務理事から、資料7に基づき報告し、理事会において了承された。

②　事業日程予定表(2024年9月～11月)…… 8　P27

喜多専務理事から、資料８に基づき報告し、理事会において了承された。

最後に、髙山理事長から、厚労省の検査において、役員の理事会の出席について、特定の理事の出席率が悪いこと、監事はその職務上理事会に出席義務があるとの指摘を受けているので、是非出席をお願したい。

また、筑波事務室・総合売店の営業終了については大変残念であるが、組合の存続のために必要であると考えるのでご理解いただきたい。筑波地区の組合員等へは丁寧な説明をしていくとの発言があった。

以上をもって議事が終了し、議長が１２時３４分に閉会を告げた。

７．上記議事の経過要領及び結果を証するため本議事録を作成し、出席理事及び監事は、全員記名押印する。

２０２４年９月２６日
農林水産省職員生活協同組合　第４回理事会

８．出席した役員の記名押印

理事長	髙山　勉	副理事長	久保田克則
副理事長	髙野　賢一	専務理事	喜多　真一
理　事	大窪　隆太郎	理　事	東　敏央
理　事	星野　拓也	理　事	井口　勲
理　事	川村　浩	理　事	植田　知明
理　事	佐藤　代幸	理　事	金野　忠司
理　事	伊藤　薫	理　事	川村　菜穂
理　事	片井　直樹		
監　事	矢作　三枝	監　事	岡本　嘉人
監　事	深澤　智生		

【配布者限り】

令和６年９月２６日
理事会資料

農林水産省職員生活協同組合筑波総合売店の今後の運営について（案）

１　概要

農林水産省職員生活協同組合筑波総合売店（以下、筑波総合売店という。）は昭和５２年１１月２１日から筑波研究機関共同利用施設に開設され、現在に至る。

筑波総合売店の総剰余金は平成３０年度では８，７７５千円の赤字となり、令和５年度においても退職者不補充による人件費の削減等による経営努力をしたものの、３，４４４千円の赤字となっているところ。

筑波総合売店一日の顧客単価は、本省総合売店と比較して（本省：４２８円、筑波：５１２円）と多いが、一日の顧客人数（６月本省：８９０人、筑波：１８２人）と４分の１程度しか来店しない状況であり、顧客が増加しなければ、売上増加が見込まれない状況。今後も使用許可の更新に伴う国有財産使用料や物価上昇に伴うコスト及び賃金等の増加が見込まれる。

なお、福利厚生事業として認められ、令和６年度１，７４７千円の国有財産使用料が免除されれば、赤字は少し改善されるが、売上げが倍増しない限り一時的な措置だと思われる。

また、利用率低下の要因として、研修生や職員が近くのコンビニ等を利用するのは、ＡＴＭや多機能複合機（マイナンバーで住民票等出力）があることや、商品が多岐にわたり、利便性が高いことが考えられ、さらに郵便局、ＡＴＭの撤退や令和６年度からの食堂の開業も挙げられる。

以上のことから、継続的な赤字である筑波総合売店は農林生協存続のためにも年度の区切りとなる令和７年３月で営業終了をせざるを得ない状況であるため、９月の理事会において承認を得たい。

２　今後の進め方

- 令和６年８月２９日（木）筑波支援センター総務課と打合せを行いセンター長までの理解を得た
- 令和６年９月３日（火）筑波事務室北澤氏に事前報告
- ９月の事務局会議、筑波部会、三役会議で議論し、理事会で議決
  （１１月の理事会までに決定する）
- 連携支援センターに対して令和６年１２月には業務の解除の申出
- １０月に売店職員、常設店に説明予定
- １２月に短期店に説明予定
- 利用者及び農林団地各機関担当者へ丁寧な説明
- 農研機構に対して、弁当等を提供している販売店等に直接出店できるか担当者へ要請。

【配布者限り】

（別紙）

筑波売店売上(現金)日計表(2024年4月～2024年6月)平均売上、客数

		4月				5月				6月			
24年	21日	1,834,999	3,549	517	21日	1,828,585	3,532	518	20日	1,823,419	3,645	500	
23年	20日	1,684,240	3,289	512	20日	1,731,165	3,387	511	22日	2,090,035	4,241	493	
24年	1日平均	87,381	169	前月比客数+13	1日平均	87,075	168	前月比客数−1	1日平均	91,171	182	前月比客数+14	
23年	1日平均	84,212	164	前年比103.8%	1日平均	86,558	169	前年比100.6%	1日平均	95,002	193	前年比96.0%	
24年						3ヶ月売上合計:62日				5,487,003	10,726		
						3ヶ月平均1日売上:62日				88,500	客単価	512	
						3ヶ月平均1日客数:62日				173			
23年						3ヶ月売上合計:62日				5,505,440	10,917		
						3ヶ月平均1日売上:62日				88,797		前年比99.7%	
						3ヶ月平均1日客数:62日				176	客単価	504	

一日あたり客数

一日あたり客単価

（参考）

本省総合売店売上(現金)日計表(2024年4月～2024年6月)平均売上、客数

		4月				5月				6月			
24年	21日	8,139,481	18,947	430	21日	7,718,038	18,256	423	20日	7,690,029	17,806	432	
23年	20日	7,301,840	17,955	407	20日	7,036,272	17,210	409	22日	8,350,786	19,677	424	
24年	1日平均	387,594	902	前月比客数−8	1日平均	367,526	869	前月比客数−33	1日平均	384,501	890	前月比客数+21	
23年	1日平均	365,092	898	前年比106.2%	1日平均	351,814	861	前年比104.5%	1日平均	379,581	894	前年比101.3%	
24年						3ヶ月売上合計:62日				23,547,548	55,009		
						3ヶ月平均1日売上:62日				379,799	客単価	428	
						3ヶ月平均1日客数:62日				887			
23年						3ヶ月売上合計:62日				22,688,898	54,842		
						3ヶ月平均1日売上:62日				365,950		前年比103.8%	
						3ヶ月平均1日客数:62日				885	客単価	414	

一日あたり客数

一日あたり客単価

筑波売店　年度別経営状況

（税込）

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
筑波売店供給高	24,297,880	26,630,174	20,835,781	22,249,937	21,658,541	22,485,834		
供給原価	19,273,971	20,351,291	16,462,138	17,672,031	17,534,677	18,609,025		
供給剰余金	5,023,909	6,278,883	4,373,643	4,577,906	4,123,864	3,876,809	0	0
筑波売店事業経費	5,560,444	5,681,342	5,623,625	5,687,389	6,118,367	6,082,823		
筑波売店事業剰余金	−536,535	597,541	−1,249,982	−1,109,483	−1,994,503	−2,206,014	0	0
【その他収入】								
筑波常設・ｽﾎﾟｯﾄ手数料	1,504,910	1,491,915	1,449,220	1,472,311	1,666,057	1,915,868		
筑波直営店他	399,991	356,896	390,855	323,085	221,412	280,561		
e-hon	73,065	214,640	161,696	173,314	109,782	117,983		
雑収入	61,583	55,611	57,262	64,775	60,672	79,199		
その他収入合計	2,039,549	2,119,062	2,059,033	2,033,485	2,057,923	2,393,611		
筑波総剰余金	1,503,014	2,716,603	809,051	924,002	63,420	187,597	0	0

筑波事務室人件費	10,278,280	10,464,040	10,638,920	10,848,176	5,796,000	3,632,300		

筑波　合計	−8,775,266	−7,747,437	−9,829,869	−9,924,174	−5,732,580	−3,444,703	0	0

※2019年度は、コロナウイルス対応で機構本部へ
下着・洗面用具952,334、お茶・菓子類222,736円の売上あり。

年度別 事業剰余金の推移

（税抜）

	供給剰余金Ⓐ（供給高－仕入高）	保険手数料Ⓑ	供給手数料Ⓒ（常設・ｽﾎﾟｯﾄ・指定店・無店舗）	その他事業収入Ⓓ	事業総剰余金Ⓔ＝Ⓐ＋Ⓑ＋Ⓒ＋Ⓓ
2015年度	22,593,187	89,173,240	4,499,386	1,258,926	117,524,739
2016年度	25,731,631	85,163,707	2,992,802	730,546	114,618,686
2017年度	23,855,526	80,097,357	2,946,270	414,308	107,313,461
2018年度	25,954,791	76,494,889	2,888,718	695,592	106,033,990
2019年度	26,714,190	73,101,242	2,544,923	557,303	102,917,658
2020年度	20,460,556	69,231,941	2,227,349	419,182	92,339,028
2021年度	19,414,058	64,843,654	2,357,216	361,301	86,976,229
2022年度	22,543,232	60,351,019	2,394,013	450,340	85,738,604
2023年度	25,779,132	56,260,749	2,606,527	452,499	85,098,907

	人件費Ⓕ	物件費Ⓖ	事業経費Ⓗ＝Ⓕ＋Ⓖ	事業剰余金＝Ⓔ-Ⓗ		
2015年度	91,509,159	24,728,234	116,237,393	1,287,346	2015年度	
2016年度	92,115,269	24,943,651	117,058,920	-2,440,234	2016年度	
2017年度	83,780,718	23,403,572	107,184,290	129,171	2017年度	
2018年度	81,072,805	23,481,210	104,554,015	1,479,975	2018年度	
2019年度	82,097,809	20,985,247	103,083,056	-165,398	2019年度	
2020年度	85,145,775	20,427,710	105,573,485	-13,234,457	2020年度	
2021年度	78,578,301	19,601,094	98,179,395	-11,203,166	2021年度	
2022年度	65,159,511	23,101,132	88,260,643	-2,522,039	2022年度	※退職金支給率改定
2023年度	68,985,952	19,959,108	88,945,060	-3,846,153	2023年度	※住宅手当廃止

※2022年度の物件費は、電気料165万増・事務所引越し代110万含む

総合売店　年度別経営状況

（税込）

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
総合売店供給高	91,856,543	89,181,271	66,875,653	61,531,237	83,788,305	96,860,480		
供給原価	70,793,839	68,723,834	51,543,789	46,679,139	65,372,559	75,909,032		
供給剰余金	21,062,704	20,457,437	15,331,864	14,852,098	18,415,746	20,951,448	0	0
総合売店事業経費	16,467,971	14,891,450	14,676,210	13,928,122	15,426,384	14,815,866		
事業剰余金	4,594,733	5,565,987	655,654	923,976	2,989,362	6,135,582	0	0
休業手当(ｺﾛﾅ助成金	0	0	434,576	1,407,410	182,097			
総剰余金	4,594,733	5,565,987	1,090,230	2,331,386	3,171,459	6,135,582	0	0

店長人件費	5,570,152	5,728,448	5,946,736	6,098,296	6,243,120	6,304,912		
大迫人件費	1,594,490							

総合売店　合計	−2,569,909	−162,461	−4,856,506	−3,766,910	−3,071,661	−169,330	0	0

２０２４年１２月１３日
農林水産省職員生活協同組合

農林水産省職員生活協同組合筑波総合売店の営業終了について

農林水産省職員生活協同組合筑波総合売店（以下、筑波総合売店という。）は 1977 年（昭和 52 年）11 月 21 日から筑波研究機関共同利用施設に開設され、現在に至りますが、別紙の２のとおり筑波総合売店の総剰余金は 2018 年度では 8,775 千円（売店のみでは 10,815 千円）の赤字となり、その後、退職者不補充による人件費削減等による経営努力をしたものの、2023 年度では 3,445 千円の赤字（売店のみでは 5,838 千円）となっているところです。なお、各々の状況は以下のとおりです。

１．筑波総合売店の利用状況

別紙の１のとおり､年間利用客は 2018 年度の 50,727 人から 2023 年度の 40,514 人と６年間で 10,213 人の減少、供給高（売上額）は 2018 年度の 23,460 千円から 2023 年度の 21,910 千円と６年間で 1,550 千円の減少となっています。

２．筑波地区の保険料の集金状況

別紙の３のとおり、2018 年 10 月の 22,195 千円から、2024 年 10 月の 14,538 千円と７年間で 7,658 千円の減少となっています。

また、生協全体の集金額でも 2018 年 10 月の 227,480 千円から 2024 年 10 月の 158,678 千円と７年間で 68,802 千円の減少となっています。

なお、生協全体の年間保険手数料は別紙の４のとおり、2018 年度の 76,495 千円、から 2023 年度の 56,261 千円と 20,234 千円減少しており、2021 年度からは毎年 4,000 千円を超える減少となっています。

３．農林生協当期未処分剰余金

別紙の４のとおり、事業剰余金は 2019 年度以降マイナスが続き、当期未処分剰余金は 2018 年度の 20,381 千円から 2023 年度の 50 千円と６年間で 20,331 千円の減少となっており、これまで別紙の５のとおり人件費の削減等による経営改善策を図ってまいりましたが、剰余金の増加が見込めない状況となっています。

以上のことから、生協全体で退職や組織再編等による人員の削減に伴う組合員の減少による保険手数料が毎年 4,000 千円程度が減少していくことや、筑波総合売店においては、これまで生協ＨＰで毎月の販売予定のお知らせや共同購入・保険の加入のご案内チラシの配布等で売上げの回復を図ってきましたが、農林生協全体で損失金を補填して営業を続ける結果となっています。

2024 年度についても庁舎使用料（2024 年度 1,747 千円）や諸経費の増加により、供

給剰余金に比べ事業経費が 2 倍程度多く、損失金は現時点で 2,218 千円（売店のみでは 4,166 千円）と推計されます。

2024 年 6 月 13 日開催の第 65 回通常総代会では 2024 年度事業計画において売店運営をお約束したところですが、8 月 21 日の三役会議、9 月 13 日の筑波部会、9 月 18 日の三役会議、9 月 26 日の理事会において議論した結果、事業経費を超える売上げが望めないと判断し、来年度以降、１年でも長く農林生協を存続させるためにも 2025 年３月中旬で営業終了とすることを決断せざるを得ないと決定した次第であります。

組合員の皆様にはご不便をおかけしますがご理解のほどよろしくお願いいたします。

農林生協が行う業務は以下のとおりです。

１．継続する業務

・直営保険、一般生命保険料（かんぽ生命含む）、損害保険等の団体割引
（農林生協事務局で申込み、ご相談をお受けします）
・農林生協ＨＰやチラシでご案内する共同購入
・観音台第３管理部（環境研）、藤本・大わし管理部、池の台管理部（畜草研）、森林総研に出店している展示販売（短期店）

２．12 月 20 日（金）で営業終了となる業務

・青果物売場（田納菜園）

３．2025 年３月中旬で営業終了となる業務

・ミニコンビニ
・和洋酒売場
・クリーニング部
・家電品
・生協筑波事務室
・筑波総合売店内での展示販売（短期店）の出店
・各種保険料の現金納付
・筑波総合売店ポイントカード（本省総合売店では引続き利用可能）
・切手・収入印紙・レターパック（公費によるものを含む）
・書籍・雑誌・ＣＤ・ＤＶＤ販売（公費によるものを含む）
・農研機構開発商品の販売（本省総合売店や生協ＨＰでの販売を検討します）
・はがき、年賀はがきの販売、印刷
・公衆電話（筑波産学連携支援センター内）

（別紙）

農林生協の状況

1．筑波総合売店の利用状況　　単位：円

	年間利用客数（人）	筑波総合売店供給高		（参考）組合員数（人）	（参考）茨城・筑波地区組合員数（人）
		年　間	月平均		
2018年度	50,727	23,459,545	1,954,962	17,492	2,169
2019年度	53,491	26,015,471	2,167,956	17,368	2,112
2020年度	41,906	20,473,255	1,706,105	17,196	2,043
2021年度	43,945	21,895,745	1,824,645	16,568	2,022
2022年度	41,070	21,511,782	1,792,649	16,459	1,984
2023年度	40,514	21,909,979	1,825,832	16,358	1,893

2．筑波総合売店の経営状況　　単位：円

	供給剰余金	事業経費	筑波事務室・売店事業剰余金	その他収入（常設店・短期店等）	筑波総剰余金
2018年度	5,023,909	15,838,724	-10,814,815	2,039,549	-8,775,266
2019年度	6,278,883	16,145,382	-9,866,499	2,119,062	-7,747,437
2020年度	4,373,643	16,262,545	-11,888,902	2,059,033	-9,829,869
2021年度	4,577,906	16,535,565	-11,957,659	2,033,485	-9,924,174
2022年度	4,123,864	11,914,367	-7,790,503	2,057,923	-5,732,580
2023年度	3,876,809	9,715,123	-5,838,314	2,393,611	-3,444,703
2024年度（注）	4,337,509	8,503,016	-4,165,507	1,947,447	-2,218,060

注）2024年度は前年の供給高、その他収入は田納菜園撤退後の収入額を推計した。

3．保険料等年別請求額（例：10月分）　　単位：円

	筑波	全体
2018年10月	22,194,689	227,480,439
2019年10月	20,552,989	218,329,187
2020年10月	19,609,918	205,054,244
2021年10月	17,995,877	193,216,302
2022年10月	17,203,156	181,667,576
2023年10月	15,968,845	171,464,694
2024年10月	14,537,629	158,677,885

4．農林生協事業剰余金の状況　　単位：円

	供給剰余金（供給高-仕入高）	保険手数料	供給手数料（指定店、常設店・短期店等）	その他事業収入	事業総剰余金
2018年度	25,954,791	76,494,889	2,888,718	695,592	106,033,990
2019年度	26,714,190	73,101,242	2,544,923	557,303	102,917,658
2020年度	20,460,556	69,231,941	2,227,349	419,182	92,339,028
2021年度	19,414,058	64,843,654	2,357,216	361,301	86,976,229
2022年度	22,543,232	60,351,019	2,394,013	450,340	85,738,604
2023年度	25,779,132	56,260,749	2,606,527	452,499	85,098,907

	事業経費	事業剰余金	当期未処分剰余金
2018年度	104,554,015	1,479,975	20,381,498
2019年度	103,083,056	-165,398	20,433,089
2020年度	105,573,485	-13,234,457	7,405,785
2021年度	98,179,395	-11,203,166	177,874
2022年度	88,260,643	-2,522,039	4,563,952
2023年度	88,945,060	-3,846,153	50,003

※2022年度は三会堂ビル建て壊しに伴う事務所移転補償金6,556,000円の収入により当期未処分剰余金が増加

５．これまでの経営改善策

年　度	改善策	内　容
2021年度	事務局長退職後の不補充（2021.6.30付け）	人件費の削減（2021年度　405万　年540万）
	筑波事務室長退職後の不補充（2022.1.31付け）	人件費の削減（2021年度　116万　年860万）
2022年度	退職金支給率の改定	積立金572万円の削減
2023年度	住居手当の廃止	年間約78万円の削減
	旅費（日当）の改正	事務局、筑波事務室間の出張に係る日当の廃止
	筑波事務室長代理退職後の不補充（2023.8.31付け）	人件費の削減（2023年度　210万　年360万）
2024年度	役職手当の改定（事務局長、部長、室長、参事）	年間20万～26万の削減 ※現在該当者なし
	筑波短期店の販売手数料改定（2024.10から）	５％から７％
	保険料控除証明書の電子化による郵送料等の削減	封筒、発送費

資料６

令和７年１月７日

農林水産省職員生活協同組合
理事長　髙　山　　勉　殿

農林水産省職員生活協同組合
代表監事　　岡　本　敏　男
監　　事　　矢　作　三　枝
監　　事　　岡　本　嘉　人
監　　事　　深　澤　智　生

筑波総合売店、事務室の閉店に関する理事会等の招集について

令和６年９月 26 日に開催された第４回理事会で議決された「筑波事務室、総合売店の運営について」については、一部の組合員から定款第 23 条及び定款第 55 条第１項第４号違反である旨、監事への確認の要望があったところである。

監事は本日、喜多専務理事及び三役に対して、調査及び聞き取りを実施した結果、この議案は定款第 31 条の理事会議決事項に基づき、昨年の９月 13 日に筑波部会、９月 18 日に三役会議、９月 26 日に第４回理事会と筑波部会の同意を得た上で、理事会の議決事項により決定しており、この一連の手続上に瑕疵があるとは言えないが、筑波事務所の売店の営業停止が定款第 55 条第１項第４号に基づく「毎事業年度の予算及び事業計画の設定及び変更」に該当するのかの判断については、狭義では定款第 55 条第１項第１号～第３号に基づいて、事業計画に変更が生じる場合などを想定した条文であると喜多専務理事、三役、監事にて確認した。

一方、今回の事案は筑波部会の組合員の利便性だけでなく、その他職域の職員の利益を将来損なうことも想定される重要な事案であると判断できるため、監事は喜多専務理事及び三役に対して、定款第 35 条第５項に基づき理事会を招集し、理事会において、定款第 50 条の臨時総代会の開催の議決を経ることを求める。

以上